付属資料

份属資訊

野田市水道部マスコットキャラクターの紹介



※このマスコットキャラクターは、水道ビジョンの「安全・持続・強靭」に合わせ、水道部職員が提案 したもので、水道水の安全性や美味しさなどの情報発信やPR活動を行っていきます。

用語解説(50音順)

あ行

ICT

Information and Communication Technologyの略です。情報や通信に関連する科学技術の総称であり、従来の IT(Information Technology) に比べて、ネットワークを利用した多様なコミュニケーションの重要性を強調した概念のことをいいます。

II

「情報技術」のことで、コンピューターやデータ通信に関する技術の総称で、その言葉の意味は広く、情報通信分野の基礎技術から応用技術の範囲にまで及びます。ネットワークを活用して会社の業務や生活に役立てるための技術を指すことが多いです。 現在は、「ICT」という用語が使われることも多いです。

■赤水

鉄管の内面腐食等によって、溶出した鉄が酸化されて鉄錆となり、それが蛇口等から 流出すると、水が黄褐色ないし赤褐色になることをいいます。

■アセットマネジメント

持続可能な水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、現状の水道施設や管路の健全性等を診断・評価し、財政収支の見通しを踏まえた更新財源の確保策を講じながら、適切に維持・更新するための管理手法です。

■アンモニア態窒素

アンモニア態窒素とは、水中にアンモニウム塩として含まれている窒素のことです。 アンモニア態窒素は、水道水質基準では定められていませんが、主としてし尿や家庭 下水中の有機物の分解や工場排水に起因するもので、水質汚染の有力な指標となりま す。

■一日最大給水量

水道事業において、1年間(年度内)で最も多く水道水が使われた日の給水量を指します。

■一日平均給水量

1年間(年度内)の総給水量を日数(365日又は366日)で除したものをいいます。

■インバーター

必要な時に必要な水量だけ送れるよう、ポンプの回転数を連続的に制御する技術の一つです。省エネに大きな成果をあげています。

SNS

Social Network Serviceの略で、人と人とのつながりを支援するインターネット上のサービスをいいます。フェイスブック、X(旧ツィッター)、ラインなどが知られています。

■オーバーホール

機械製品を部品単位まで分解して、点検や清掃、交換、再組立てを行い、新品時の性 能状態に戻す作業をいいます。

か行

■拡張

給水区域を広げたり、計画給水人口を増加させたり、計画給水量を増加させたりする 事業をいいます。また、それらに伴い、水源、浄水場、配水池及び水道管路等を増設・ 改良することです。それらの増設・改良のうち、特に国土交通省の許可変更要件に該 当する事業を指すこともあります。

■基幹管路

導水管、送水管、配水本管に分類される主要な水道管のことです。

■基幹施設

取水施設、貯水施設、導水施設、浄水施設、送水施設及び配水本管に接続するポンプ場、 配水池等水道施設の根幹となる構造物のことです。

■企業債

水道事業者等の地方公営企業が、建設改良事業等に要する資金に充てるために発行する地方債(公営企業にとっての借入金)のことをいいます。

■給水

水道事業者が設置、管理している水道施設から利用者へ、必要な水質・必要な水量の 水を供給することです。

■給水区域

給水区域とは水道事業者が事業を展開する区域のことです。このため、市境等と異なる場合があります。

■給水原価

有収水量1 m³当たりの水を利用者に届けるまでに、水道事業者においてどれだけの 費用がかかっているかを表します。

■給水収益

水道事業会計における営業収益の一つで、公の施設としての水道施設の使用について徴収する使用料のことです。通常、水道料金収入として得られる収益のことをいいます。

■給水人□

給水区域内に居住し、水道により給水を受けている利用者の人数をいいます。

■給水装置

給水のため配水管から分岐して設けられた給水管及びこれに直結する給水用具のこと をいいます。

■給水量

給水区域内の一般の需要に応じて給水するために、水道事業者が定める事業計画上の 給水量のことです。統計等においては、給水区域に対して給水した実績水量を指します。

■供給単価

有収水量 1 m³当たり、水道事業者がどれだけの収益を得ているかを表します。

■緊急遮断弁

配水池において、地震や水道管の破裂等の異常を感知すると、自動的に緊急閉鎖し、 水の流出を防ぐ機能を持った弁のことです。

■経営戦略

将来にわたってサービスの提供を安定的に継続するための、中長期的な経営の基本計画のことをいいます。総務省から各公営企業に対して、経営戦略の策定が要請されています。

■減価償却

固定資産の原価を費用として、その利用各年度に合理的かつ計画的に負担させる会計 上の処理または手続きのことをいいます。

導入に多額の費用が必要な施設・設備等を建設あるいは購入すると、経費が一時的に 増大し、企業の資産状況や経営の健全性が分かりにくくなるため、掛かった費用を耐 用年数に従い複数年度に振り分けて、平準化させるための手法です。

■減債積立金

企業債の償還(返済) に充てるための積立金のことをいいます。

■原水

水道水の元となる水で、浄水処理する前の水のことです。

■公営企業

地方公共団体が設置し、経営する企業のことです。一般行政事務に要する経費が税金収入によって賄われているのに対し、公営企業の運営に要する経費は料金収入によって賄われます。水道水の供給は、法に基づき「水道事業」として公営企業により運営されていることがほとんどです。

■鋼管

水道管の材質のことで、鋼でできた管をいいます。錆を防止するためにナイロンなど をライニングしたものもあります。

■コンセッション方式

国や自治体が、施設や土地を所有したまま、民間事業者に一定期間、運営権を与える 方式をいいます。PFI(民間資金を活用した社会資本整備)の一つで、空港や高速道 路等、料金徴収のある公共施設で活用されています。

さ行

■残留塩素

水道水に注入した塩素が、消毒効果をもつ有効塩素として消失せずに残留しているものをいいます。水道法の規定では、衛生上、水道水は塩素が 0.1mg/L以上残留していなければなりませんが、残留塩素の濃度が高すぎると、いわゆる「カルキ臭」の原因となります。

■資産維持費

料金・使用料等の原価計算の際に、施設の改築更新や機能向上のための財源として算入する費用のことです。

■資本的収支

施設の建設や老朽化施設の更新等に伴い発生する収入と支出のことで、収入には国の補助金や建設、更新に当てる企業債等があります。支出は施設の建設、更新に要する費用や過去に借り入れた企業債の返済費用(元金)等があります。

■収益的収支

企業(公営企業)の営業活動に伴い発生する収入と支出のことで、収入には給水を受ける利用者が支払う給水収益や給水申込み納付金等があります。支出は給水サービスを提供するために必要な受水費や委託料等があります。

■重要給水施設

被災時に、生命維持のため優先的に水を必要とする災害拠点病院、避難所、防災拠点 等の施設のことをいいます。

取水

河川や井戸等の水源から原水を取ることをいいます。

■受水

水道水の供給に当たり、水道用水供給事業から浄水の供給を受けることです。本市では、 市内の浄水場で作られる水のほか、北千葉広域水道企業団からの受水も大きな割合を 占めています。

■小規模貯水槽水道

ビルやマンションなどで、水道事業者から供給される水のみを水源とする、小規模受水槽(受水槽の容量が10m³以下)を有する施設のことをいいます。(専用水道を除く。)

■浄水

河川、湖沼、地下水等の原水中に含まれている不純物質を取り除き、水質基準を満たした水道水を作ることをいいます。また、そのようにして作られた水のこともいいます。

■浄水場

水源から送られた原水を飲用に適するように浄水処理する施設のことです。一般的に、凝集、沈殿、ろ過、消毒等の処理を行います。

■新水道ビジョン

平成 25年 3月に厚生労働省が策定・公表したビジョンです。それまでの「水道ビジョン」を全面的に見直し、50年、100年後の将来を見据えた水道の理想像を「安全、強靭、持続」とし、その具現化に向けて取り組むべき事項、方策等が示されています。

■水質基準

水道水が備えなくてはならない要件のことです。水道法第 4条に基づく国の省令により、令和 6 年 4月現在、5 1 項目の水質基準値が定められています。

■水道事業

一般の需要に応じて、計画給水人□が100人を超える水道により水を供給する事業 をいいます。

■スマートメーター

自動検針や使用量の詳細な把握を可能とし、かつ双方向の通信機能を持った電子メーターのことです。計測したデータはネットワークを通じて基地局に伝送の上、サーバに集約し、端末で確認することで遠隔検針等に活用することができます。

■送水管

浄水場から配水池まで水道水を送る水道管をいいます。

た行

■耐用年数

固定資産(水道管、浄水・配水設備等)が、その本来の用途に使用できると見られる推定の年数をいいます。

■ダクタイル鋳鉄管

鋳鉄に含まれる黒鉛(炭素)を片状ではなく球状化し、強度や延性を向上させた水道管のことです。耐震性・耐久性を有する水道管として広く利用されています。なお、過去に布設されたダクタイル鋳鉄管には耐震性・耐久性を有しない水道管があり、更新を進めています。

■鋳鉄管

鉄、炭素、ケイ素からなる鉄合金(鋳鉄)で作られた水道管です。黒鉛(炭素)は片状のため、顕微鏡で観察すると細長く見えます。改良されたダクタイル鋳鉄管に取って代わられ、現在は生産されていませんが、過去に布設された鋳鉄管が一部残存しており、更新が課題となっています。

■長期前受金戻入

固定資産取得のために交付された補助金等について、減価償却見合い分を収益化した ものをいいます。

■貯水槽水道

水道事業から一旦ビルやマンションなどの受水槽に給水を受け、それを各戸に給水する水道施設をいいます。

■直結給水方式

給水方式の一つで、配水管の水圧を利用して利用者の給水栓まで給水する方式のことをいいます。特にアパート・マンション等の中高層住宅において、高置水槽(受水槽)を使わずに給水する方式をいいます。省エネや衛生面等がメリットですが、災害等で断水してしまう場合があるなどのデメリットもあります。

■導水管

原水を取水場から浄水場に送る水道管をいいます。

■トリハロメタン

次亜塩素酸ナトリウムを用いて、細菌等を消毒していますが、原水中のアミン質等の 有機物と反応して、有機化合物となり発がん性が疑われている物質のことをいいます。

な行

■内部留保資金

減価償却費等の現金支出を伴わない支出や収益的収支における利益によって、企業内 に留保される自己資金をいいます。

■認可

認可は、水道事業を創設または、その基礎的な条件を変更する際に所管官庁である国土交通省(令和6年3月31日までは厚生労働省)や小規模事業の場合は都道府県にその審査を受けるものです。

本市は、給水人口から国に認可を受けて、運営しています。

は行

■配水管

浄水場や配水池から利用者へ水道水を配る水道管をいいます。

■配水支管

浄水場や配水池から利用者へ水道水を配る水道管のうち、利用者の宅内につながる給水管に分岐する役目をもつ水道管をいいます。

■配水場

水道水の需要に応じ、適切な配水(浄水を安全かつ円滑に利用者まで送ること)を行うために浄水を一度蓄える配水池の機能を主とし、ポンプ等で利用者に水を送り出す施設をいいます。

■配水池

水道水の需要に応じ、適切な配水を行うために浄水を一度蓄えておく施設であり、配水量の時間変動を調整する機能があります。

■HACCP (ハサップ)

Hazard Analysis and Critical Control Pointの略です。食品等事業者自らが、食中 毒菌汚染や異物混入等の危害要因(ハザード)を把握した上で、原材料の入荷から製 品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去又は低減させるために特に重 要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法です。

■パブリックコメント

行政機関による規制や計画等の設定、改廃に当たり、原案を事前に公表して市民から 意見や情報提供を求め、規制や計画等に反映する制度をいいます。

PFOS, PFOA

有機フッ素化合物(炭素とフッ素の結合をもつ有機化合物)の一種となります。一部の撥水剤、消火剤、コーティング剤等に用いられています。現在、PFOS・PFOAは製造・輸入とも禁止されています。

PFI

民間資金を活用した社会資本整備のことで、Private Finance Initiativeの略で、民間の資金、経営能力・技術力(ノウハウ)を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理、運営等を行う公共事業の手法です。ただし、あくまでも地方公共団体が発注者となり、公共事業を行うという形です。

■一人一日最大給水量

一日最大給水量を給水人口で除した値をいいます。

■ビニル管

水道管の材質のことで、水道用硬質塩化ビニル管(VP)をいいます。

■法定耐用年数

固定資産(水道管、浄水・配水設備等)が、その本来の用途に使用できると見られる推定の年数であり、固定資産の減価償却を行うために必要な要素となります。水道事業では、耐用年数が地方公営企業法施行規則別表第2号に定められており、「法定耐用年数」と呼ばれています。

■ポリエチレン管

高密度ポリエチレンを用いた水道管です。軽量であり、外から力を加えられた際にも 強さを発揮できます。小口径の水道管に多く使われています。

ま行

■水安全計画

WHO(世界保健機関)で提唱され、食品製造分野で確立させているHACCP(ハサップ)の考え方を基に、水源から給水栓に至る各段階で水質項目や浄水処理等の事項を包括的に把握・評価し、統合的な水質管理を実現し、安全な水の供給を実現する水道システムを構築するための計画です。厚生労働省が平成20年度にガイドラインを示しています。

や行

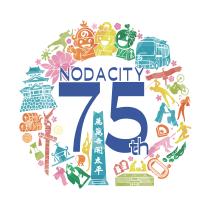
■有収率

総給水量のうち、料金徴収の対象となった水量を有収水量といい、総給水量に対する 有収水量の割合を有収率といいます。有収率が高い場合、無駄になった水が少なく、 効率の良い水道事業を行っているという判断の目安になります。

ら行

■ライフライン

市民生活の基盤となる生命線で、電気、水道、ガス、通信網等生活になくては通常の 営みが成り立たないインフラをいいます。



未 来 構 想 水道ビジョン野田

(経営戦略) 〜未来を拓く くらしを支える水〜

令和7年度~令和16年度



野田市水道部業務課

〒278-0031 千葉県野田市中根 324 番地 電 話 04-7124-5145 (代表) F A X 04-7124-3362